

枕崎市財務書類

(令和4年度決算)



令和6年3月

枕崎市財政課

目 次

1	対象とする会計の範囲について	1
2	作成基準日	1
3	財務書類の読み方	1
	(1) 貸借対照表とは	1
	(2) 行政コスト計算書とは	3
	(3) 純資産変動計算書とは	5
	(4) 資金収支計算書とは	6
4	一般会計等財務書類	
	(1) 令和4年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要	7
	(2) 一般会計等貸借対照表	8
	(3) 一般会計等行政コスト計算書	9
	(4) 一般会計等純資産変動計算書	10
	(5) 一般会計等資金収支計算書	11
	(6) 注記	12
	(7) 附属明細書	17
5	全体財務書類	
	(1) 令和4年度決算に基づく全体財務書類の概要	25
	(2) 全体貸借対照表	26
	(3) 全体行政コスト計算書	27
	(4) 全体純資産変動計算書	28
	(5) 全体資金収支計算書	29
	(6) 注記	30
	(7) 附属明細書	33
6	連結財務書類	
	(1) 令和4年度決算に基づく連結財務書類の概要	34
	(2) 連結貸借対照表	35
	(3) 連結行政コスト計算書	36
	(4) 連結純資産変動計算書	37
	(5) 連結資金収支計算書	38
	(6) 注記	39
	(7) 附属明細書	42
7	財務書類を活用した財政分析	43

1 対象とする会計の範囲について

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類で作成することになっています。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めたものになります。全体財務書類、連結財務書類においては、各会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

区分	対象会計・団体	
一般会計等	一般会計のみ	全体財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
公営企業会計	病院事業会計（法適用） 水道事業会計（法適用） 公共下水道事業会計（法適用）	
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	連結財務書類
地方三公社	枕崎市土地開発公社	
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター	

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度最終日である令和5年3月31日としました。令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

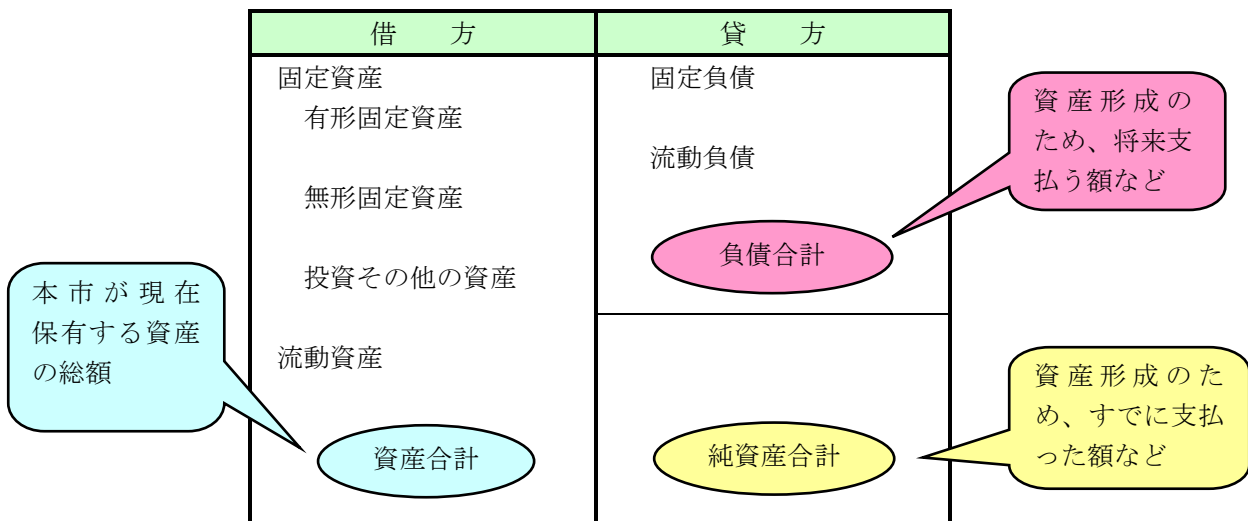
3 財務書類の読み方

統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。ここでは、一般会計等財務4表の読み方について説明します。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

左側の借方と右側の貸方の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれます。



① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」から構成されており、今回、新たに整備した固定資産台帳の数値を資産の部に反映させています。

「固定資産」は、大きく分けて有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。有形固定資産は、自治体として行う事業のための資産である事業用資産、自治体が社会資本基盤の整備を目的としてその所有権を有する資産であるインフラ資産、物品に分かれており、統一的な基準に基づく財務書類では、新たに減価償却累計額を計上しているため、それぞれの資産の減価償却がどの程度進んでいるかを見ることができます。

「流動資産」は、現金預金や短期貸付金、基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与等引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」で構成されています。

「固定資産等形成分」とは、資産形成のために充当した資源の蓄積のことであり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。「余剰分（不足分）」とは、費消可能な資源の蓄積のことであり、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等の移転支出的なコスト	行政サービスを提供するためのコスト
経常収益 使用料及び手数料 その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	行政サービスを提供するためのコスト
臨時利益	
純行政コスト	

$経常費用 - 経常収益 = 純経常行政コスト$

$純経常行政コスト - 臨時損失 + 臨時利益 = 純行政コスト$

統一的な基準に基づく財務書類では、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の順に表示します。

また、行政コストの計算にあたっては、2つの計算段階を踏みます。

第1段階として、「経常費用」から「経常収益」を差し引いて「純経常行政コスト」を計算します。「純経常行政コスト」は、臨時的な損失や臨時的な利益を除外した当該団体に経常的に発生するコストを表しています。

第2段階として「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、「臨時利益」を加えて「純行政コスト」を計算します。「純行政コスト」は、当該団体のすべての費用・収益に属する取引を反映した1年間のコストの純額を表しています。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

【経常費用】

経常費用は大きく分けて業務費用と移転費用に分類されます。

業務費用はさらに人件費（人にかかるコスト）、物件費等（物にかかるコスト）、その他の業務費用に分類されます。人件費は職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などから構成されています。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。物件費等は物件費のほかに維持補修費、減価償却費などで構成されています。その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などです。

移転費用は、他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付に係る扶助費である社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

【経常収益】

経常収益は毎会計年度、経常的に発生するもので、使用料及び手数料とその他に分類されます。

【臨時損失】

臨時損失は臨時的に発生するコストで災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他に分類されます。

【臨時利益】

臨時利益は臨時的に発生する収益で資産売却益とその他に分類されます。

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。

また、行政コスト計算書における収益（経常収益及び臨時利益）は、対価性のある収入のみを計上することとし、税金等の直接的な対価性のない収入については活動の成果としての資産の流入でないことから、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することとなります。そのため、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト (△) 財源			
本年度差額			
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額 無償所管換等 その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

前年度末の
純資産残高

行政コスト計算書で
計算された純行政コスト

当年度末の
純資産残高

純資産変動計算書は、「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」「無償所管換等」などで構成されています。

「前年度末純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の純資産合計額が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

「純行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純行政コストの額が資産の減少要因(マイナス表記)として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。

「財源」には収入として計上されるものを「税収等」、「国県等補助金」の2つに分類して計上します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。また、「国県等補助金」は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類されます。

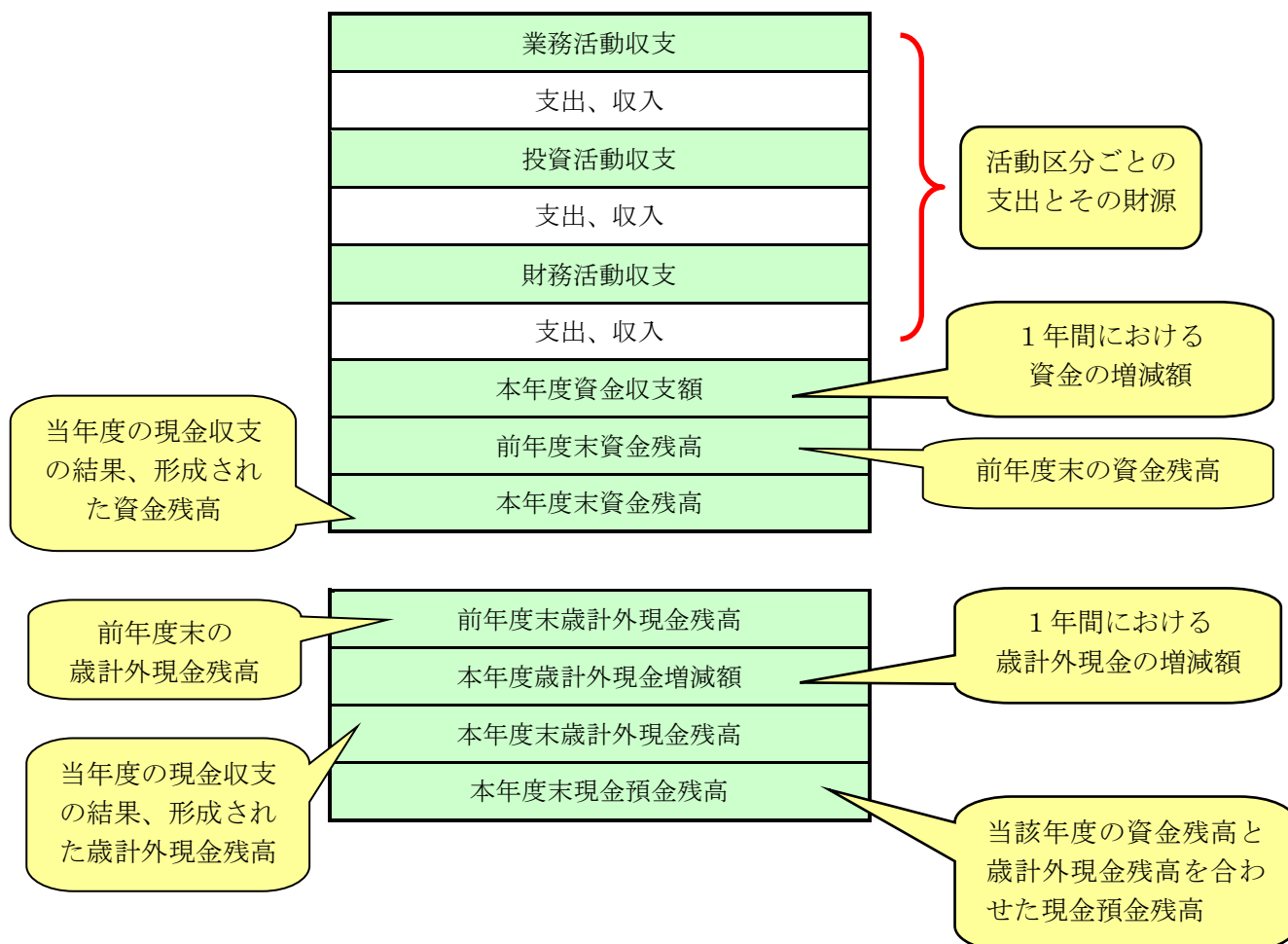
「資産評価差額」は、有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上されます。

「無償所管換等」は、他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、あるいは部門間で固定資産の所管が変更となるような場合に取得・譲渡した固定資産の評価額等を計上します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。統一的な基準に基づく財務書類では、新たに歳計外現金についても計上されています。

期末の現金預金残高は、貸借対照表の中の「現金預金」と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」及び「歳計外現金」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高及び歳計外現金残高を計算します。

「業務活動収支」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「投資活動収支」には、資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する支出と、その財源が計上されます。

「財務活動収支」には、地方債に係る元本償還額などの支出と、その財源が計上されます。

「歳計外現金」とは、地方公共団体の所属に属しない現金で、法律等の規定により地方公共団体に保管する現金を指します。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合計額に相当します。当該バランスが均衡しているほど持続可能な財政運営であると言えます。

4 一般会計等財務書類

(1) 令和4年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要

① 貸借対照表

令和5年3月31日現在における資産総額は359億2,137万3千円で、市民一人当たりには換算すると182万2千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の39.0%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が、総資産額の34.0%を占めています。

一方、負債総額は138億1,111万円で、市民一人当たりには換算すると70万1千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の82.2%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、221億1,026万3千円で、市民一人当たりには換算すると112万1千円となります。

② 行政コスト計算書

令和4年度の純行政コストは、112億4,401万2千円で、市民一人当たりには換算すると57万円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は117億6,389万円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が52.5%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が46.9%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は221億1,026万3千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は7億9,186万2千円となっています。また、期末の現金預金残高は8億479万5千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,343,309,906	固定負債	12,528,806,801
有形固定資産	26,612,006,410	地方債	10,256,182,927
事業用資産	12,220,209,649	長期未払金	-
土地	5,616,169,582	退職手当引当金	2,216,288,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	29,881,000
建物	18,689,418,230	その他	26,454,874
建物減価償却累計額	△ 13,510,592,907	流動負債	1,282,303,383
工作物	2,437,128,140	1年内償還予定地方債	1,100,702,889
工作物減価償却累計額	△ 1,325,457,596	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,030,709
航空機	-	預り金	12,932,726
航空機減価償却累計額	-	その他	28,637,059
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,811,110,184
建設仮勘定	12,053,000	【純資産の部】	
インフラ資産	13,999,525,384	固定資産等形成分	35,099,213,406
土地	4,560,175,104	余剰分(不足分)	△ 12,988,950,186
建物	317,375,500		
建物減価償却累計額	△ 123,356,322		
工作物	20,508,734,267		
工作物減価償却累計額	△ 11,325,601,655		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	62,198,490		
物品	1,691,979,680		
物品減価償却累計額	△ 1,299,708,303		
無形固定資産	4,690,400		
ソフトウェア	4,690,400		
その他	-		
投資その他の資産	5,726,613,096		
投資及び出資金	914,185,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	560,811,000		
投資損失引当金	△ 90,525,782		
長期延滞債権	78,537,101		
長期貸付金	255,607,300		
基金	4,574,328,320		
減債基金	-		
その他	4,574,328,320		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,518,843		
流動資産	3,578,063,498		
現金預金	804,794,808		
未収金	19,142,628		
短期貸付金	47,973,500		
基金	2,707,930,000		
財政調整基金	2,365,850,000		
減債基金	342,080,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,777,438		
資産合計	35,921,373,404	純資産合計	22,110,263,220
		負債及び純資産合計	35,921,373,404

(3) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,687,855,673
業務費用	5,513,981,883
人件費	2,200,537,745
職員給与費	1,795,959,673
賞与等引当金繰入額	140,030,709
退職手当引当金繰入額	-
その他	264,547,363
物件費等	3,123,285,832
物件費	2,152,246,217
維持補修費	67,717,385
減価償却費	903,322,230
その他	-
その他の業務費用	190,158,306
支払利息	27,330,162
徴収不能引当金繰入額	2,831,361
その他	159,996,783
移転費用	6,173,873,790
補助金等	3,124,421,416
社会保障給付	2,209,672,811
他会計への繰出金	837,420,882
その他	2,358,681
経常収益	312,371,674
使用料及び手数料	96,312,118
その他	216,059,556
純経常行政コスト	11,375,483,999
臨時損失	76,034,722
災害復旧事業費	34,792,511
資産除売却損	41,242,211
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	207,506,320
資産売却益	252,999
その他	207,253,321
純行政コスト	11,244,012,401

(4) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,290,549,252	35,384,169,397	△ 13,093,620,145
純行政コスト(△)	△ 11,244,012,401		△ 11,244,012,401
財源	12,241,774,901		12,241,774,901
税収等	8,606,591,099		8,606,591,099
国県等補助金	3,635,183,802		3,635,183,802
本年度差額	997,762,500		997,762,500
固定資産等の変動(内部変動)		875,826,986	△ 875,826,986
有形固定資産等の増加		1,193,362,312	△ 1,193,362,312
有形固定資産等の減少		△ 944,443,442	944,443,442
貸付金・基金等の増加		1,980,972,071	△ 1,980,972,071
貸付金・基金等の減少		△ 1,354,063,955	1,354,063,955
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,173,728,696	△ 1,173,728,696	
その他	△ 4,319,836	12,945,719	△ 17,265,555
本年度純資産変動額	△ 180,286,032	△ 284,955,991	104,669,959
本年度末純資産残高	22,110,263,220	35,099,213,406	△ 12,988,950,186

(5) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,793,820,272
業務費用支出	4,619,946,482
人件費支出	2,194,534,935
物件費等支出	2,238,084,602
支払利息支出	27,330,162
その他の支出	159,996,783
移転費用支出	6,173,873,790
補助金等支出	3,124,421,416
社会保障給付支出	2,209,672,811
他会計への繰出支出	837,420,882
その他の支出	2,358,681
業務収入	11,186,637,919
税込等収入	7,700,264,489
国県等補助金収入	3,173,297,406
使用料及び手数料収入	96,314,518
その他の収入	216,761,506
臨時支出	34,792,511
災害復旧事業費支出	34,792,511
その他の支出	-
臨時収入	24,877,117
業務活動収支	382,902,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,151,383,360
公共施設等整備費支出	1,193,362,312
基金積立金支出	1,773,646,048
投資及び出資金支出	27,167,000
貸付金支出	157,208,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,693,006,471
国県等補助金収入	437,009,279
基金取崩収入	1,175,100,000
貸付金元金回収収入	146,375,192
資産売却収入	18,253,000
その他の収入	916,269,000
投資活動収支	△ 458,376,889
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,063,672,926
地方債償還支出	1,034,379,132
その他の支出	29,293,794
財務活動収入	1,179,214,000
地方債発行収入	1,179,214,000
その他の収入	-
財務活動収支	115,541,074
本年度資金収支額	40,066,438
前年度末資金残高	751,795,644
本年度末資金残高	791,862,082
前年度末歳計外現金残高	13,973,020
本年度歳計外現金増減額	△ 1,040,294
本年度末歳計外現金残高	12,932,726
本年度末現金預金残高	804,794,808

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産的価値を高めると認められる支出については貸借対照表に計上し、資産の通常の維持管理に要した支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：千円)

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0 千円	28,751	67,085	95,836
(株) 南薩木材加工センター	0 千円	1,130	10,172	11,302
計	0 千円	29,881	77,257	107,138

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当はありません。

連結実質赤字比率 該当はありません。

実質公債費比率 7.9%

将来負担比率 該当はありません。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

200 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 364,578 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公用もしくは公共的に供されたものを除く売却可能な普通財産としました。

イ 内訳

事業用資産	578,571 千円
土地	578,571 千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,416,263 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,359,339 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	838,481 千円
将来負担額	16,125,305 千円
充当可能基金額	7,440,041 千円
特定財源見込額	599,738 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,772,460 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
55,056 千円
- ⑦ 道路、水路等の敷地の評価額
「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の
評価額
4,178,942 千円（補償費を含む）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 410,233 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） | 140,169 千円 |
| 基礎的財政収支 | <u>550,402 千円</u> |

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,835,531 千円	15,043,669 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△751,796 千円	0 千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0 千円	0 千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0 千円	0 千円
相殺消去に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	15,083,736 千円	15,043,669 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	382,902 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	437,009 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,265,025 千円
減価償却費	△903,322 千円
賞与等引当金繰入額	△140,031 千円
徴収不能引当金繰入額	△2,831 千円
資産除売却損	△41,242 千円
資産売却益	253 千円

.....

純資産変動計算書の本年度差額	997,763 千円
----------------	------------

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,061,715,439	670,024,141	1,675,479,428	27,056,260,152	14,836,050,503	395,004,246	12,220,209,649
土地	7,017,328,442	33,467,977	1,434,626,837	5,616,169,582	-	-	5,616,169,582
立木竹	301,491,200	-	-	301,491,200	-	-	301,491,200
建物	18,186,005,332	547,799,614	44,386,716	18,689,418,230	13,510,592,907	314,726,635	5,178,825,323
工作物	2,538,941,765	76,703,550	178,517,175	2,437,128,140	1,325,457,596	80,277,611	1,111,670,544
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,948,700	12,053,000	17,948,700	12,053,000	-	-	12,053,000
インフラ資産	23,811,631,569	1,694,801,979	57,950,187	25,448,483,361	11,448,957,977	413,547,141	13,999,525,384
土地	4,483,604,031	81,093,123	4,522,050	4,560,175,104	-	-	4,560,175,104
建物	289,592,800	61,847,200	34,064,500	317,375,500	123,356,322	9,137,142	194,019,178
工作物	18,988,327,611	1,520,406,656	-	20,508,734,267	11,325,601,655	404,409,999	9,183,132,612
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,107,127	31,455,000	19,363,637	62,198,490	-	-	62,198,490
物品	1,673,268,284	68,754,429	50,043,033	1,691,979,680	1,299,708,303	93,598,243	392,271,377
合計	53,546,615,292	2,433,580,549	1,783,472,648	54,196,723,193	27,584,716,783	902,149,630	26,612,006,410

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,828,576,969	5,569,185,888	206,677,934	159,873,517	320,142,056	294,380,661	2,841,372,624	12,220,209,649
土地	1,201,203,307	2,185,386,999	83,159,895	145,655,077	137,692,445	50,351,728	1,812,720,131	5,616,169,582
立木竹	-	-	-	-	-	-	301,491,200	301,491,200
建物	1,402,913,808	2,999,494,809	122,840,439	815,573	127,976,686	151,571,619	373,212,389	5,178,825,323
工作物	218,310,854	378,400,080	677,600	13,402,867	54,472,925	92,457,314	353,948,904	1,111,670,544
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,149,000	5,904,000	-	-	-	-	-	12,053,000
インフラ資産	12,830,286,781	321,645,306	0	0	846,009,297	1,584,000	0	13,999,525,384
土地	4,203,588,997	277,270,865	-	-	79,315,242	-	-	4,560,175,104
建物	182,530,378	11,488,800	-	-	-	-	-	194,019,178
工作物	8,381,968,916	32,885,641	-	-	766,694,055	1,584,000	-	9,183,132,612
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,198,490	-	-	-	-	-	-	62,198,490
物品	17,903,669	143,808,830	3,646,167	2,560,153	23,389,381	101,510,507	99,452,670	392,271,377
合計	15,676,767,419	6,034,640,024	210,324,101	162,433,670	1,189,540,734	397,475,168	2,940,825,294	26,612,006,410

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
南薩エアポート株式会社株券	80,000,000	31,985,175	4,228,297	27,756,878	143,500,000	55.7%	15,474,218	64,525,782	
株式会社 枕崎お魚センター株券	26,000,000	159,571,265	206,972,248	-47,400,983	50,000,000	52.0%	0	26,000,000	
株式会社 南薩木材加工センター株券	4,500,000	423,226,228	289,419,550	133,806,678	69,000,000	6.5%	8,726,522		
株式会社 枕崎みかつお公社株券	15,000,000	842,694,413	180,533,029	662,161,384	45,000,000	33.3%	220,720,461		
水道事業会計	560,811,000	4,176,360,397	1,968,983,074	2,207,377,323	1,519,447,709	36.9%	814,718,056		
枕崎市土地開発公社出資金	2,000,000	10,342,836	0	10,342,836	2,000,000	100.0%	10,342,836		
一般財団法人 枕崎市水産センター出捐金	15,000,000	215,543,590	0	215,543,590	30,000,000	50.0%	107,771,795		
公益財団法人南薩地域地場産業振興センター設立出資金	84,500,000	261,996,392	11,990,552	250,005,840	20,000,000	422.5%	1,056,274,674		
合計	787,811,000							90,525,782	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 南日本放送株券	450,000	13,175,753,000	1,838,738,000	11,337,015,000	200,000,000	0.2%	25,508,284		450,000	
株式会社 ナンク株券	76,000	14,217,664,000	11,370,791,000	2,846,873,000	490,000,000	0.0%	441,556		76,000	
県農業信用基金協会出資金	1,690,000	109,865,393,787	100,083,864,030	9,781,529,757	6,102,110,000	0.0%	2,709,028		1,690,000	
公益財団法人 県家畜畜産物衛生指導協会寄託金	240,000	607,815,924	202,586,080	405,229,844	40,990,000	0.6%	2,372,656		240,000	
公益財団法人 県畜産協会 寄託金	70,000	5,735,306,095	721,620,067	5,013,686,028	930,825,000	0.0%	377,040		70,000	
かごしま森 林組合出資金	1,700,000	1,550,449,618	521,834,782	1,028,614,836	232,651,000	0.7%	7,516,173		1,700,000	
全国漁業信用基金協会出資金	90,150,000	289,878,989,792	224,735,292,678	65,143,697,114	46,419,350,000	0.2%	126,514,143		90,150,000	
県信用保証協会出捐金	16,850,000	322,076,282,886	297,375,794,023	24,700,488,863	16,681,717,891	0.1%	24,949,663		16,850,000	
公益財団法人かごしま豊かな海づくり協会出捐金	6,130,000	1,520,621,266	87,761,103	1,432,860,163	1,222,975,900	0.5%	7,182,016		6,130,000	
公益財団法人 県防犯協会出捐金	102,000	80,359,094	4,216,138	76,142,956	72,317,957	0.1%	107,395		102,000	
公益財団法人 県暴力追放運動推進センター出捐金	1,279,000	938,250,013	500,476	937,749,537	636,697,770	0.2%	1,883,754		1,279,000	
公益財団法人 県農業・農村振興協会出捐金	3,053,000	1,020,023,437	6,144,678	1,013,878,759	1,000,000,000	0.3%	3,095,372		3,053,000	
公益財団法人 かごしまみどり基金出捐金	1,435,000	512,231,649	14,260,878	497,970,771	466,064,257	0.3%	1,533,239		1,435,000	
公益財団法人 県角膜・腎臓バンク協会出捐金	215,000	113,800,335	649,714	113,150,621	104,000,000	0.2%	233,917		215,000	
公益財団法人 県環境整備公社出捐金	144,000	8,661,772,664	6,325,818,163	2,335,954,501	416,916,398	0.0%	806,822		144,000	
公益財団法人 県森林整備公社出資金		33,172,671,497	33,485,581,458	-312,909,961	17,800,000	1.1%	0			
公益財団法人 県環境保全協会出捐金	290,000	830,918,221	139,189,500	691,728,721	50,000,000	0.6%	4,012,027		290,000	
地方公共団体金融機構	2,500,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	59,322,220		2,500,000	
合計	126,374,000								126,374,000	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,165,850,000	200,000,000	0	0	2,365,850,000	2,365,850,000
減債基金(流動資産)	342,080,000	0	0	0	342,080,000	342,080,000
その他(基金)	4,188,937,253	170,000,000	214,831,340	559,727	4,574,328,320	4,574,328,000
庁舎整備基金	280,450,000	100,000,000	0	0	380,450,000	380,450,000
地域振興基金	252,211,000	0	0	0	252,211,000	252,211,000
地域福祉基金	2,880,000	0	0	0	2,880,000	2,880,000
岩崎奨学基金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
中山間ふるさと保全基金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
土地開発基金	118,018,660	0	214,831,340	0	332,850,000	332,850,000
文化振興基金	1,820,212	0	0	0	1,820,212	1,820,000
用品調達基金	1,440,273	0	0	559,727	2,000,000	2,000,000
ふるさと応援基金	3,523,368,108	50,000,000	0	0	3,573,368,108	3,573,368,000
駅周辺整備基金	4,772,000	0	0	0	4,772,000	4,772,000
森林環境譲与税基金	3,977,000	0	0	0	3,977,000	3,977,000
合計	6,896,867,253	170,000,000	214,831,340	559,727	7,282,258,320	7,282,258,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金(元金のみ)	132,217,300	0	19,975,500	0	152,192,800
災害援護資金貸付金元利収入	1,945,000	0	0	0	1,945,000
地域総合整備資金貸付金元金 収入	71,445,000	0	27,998,000	0	99,443,000
経営安定化資金貸付金(株式 会社枕崎お魚センター貸付金)	50,000,000	0	0	0	50,000,000
合計	255,607,300	0	47,973,500	0	303,580,800

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	9,850,100	0
災害援護資金貸付金元利収入	2,472,250	0
小計	12,322,350	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	8,152,345	769,190
市民税(法人)	228,500	7,809
固定資産税	34,960,329	4,412,030
軽自動車税	626,965	80,943
その他の未収金		
児童福祉費負担金	2,079,090	248,871
住宅使用料	11,804,920	0
土地建物貸付収入	822,070	0
雑入-雑入-雑入	7,540,532	0
小計	66,214,751	5,518,843
合計	78,537,101	5,518,843

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	628,800	0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0
小計	628,800	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	5,023,557	474,301
市民税(法人)	306,700	10,482
固定資産税	9,561,977	1,202,895
軽自動車税	474,400	61,246
その他の未収金		
児童福祉費負担金	238,210	28,514
住宅使用料	1,189,300	0
土地建物貸付収入	0	0
雑入-雑入-雑入	1,719,684	0
小計	18,513,828	1,777,438
合計	19,142,628	1,777,438

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】	7,834,696,302	733,231,833	5,554,801,007	1,841,107,529	83,608,115	328,595,001	0	0	0	26,584,650	
一般公共事業	168,631,138	16,240,501	91,145,388	66,285,750	7,500,000	3,700,000	0	0	0	0	
公営住宅建設	500,294,118	39,872,418	102,202,884	290,140,344	0	107,950,890	0	0	0	0	
災害復旧	56,863,299	7,939,270	56,863,299	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	208,393,546	35,904,601	208,393,546	0	0	0	0	0	0	0	
一般単独事業	1,107,403,488	147,363,971	539,667	837,896,684	70,108,115	174,914,372	0	0	0	23,944,650	
その他	5,793,110,713	485,911,072	5,095,656,223	646,784,751	6,000,000	42,029,739	0	0	0	2,640,000	
【特別分】	3,522,189,514	367,471,056	2,352,359,224	1,169,830,290	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	3,487,250,012	360,591,405	2,335,578,722	1,151,671,290	0	0	0	0	0	0	
減税補填債	16,780,502	6,879,651	16,780,502	0	0	0	0	0	0	0	
その他	18,159,000	0	0	18,159,000	0	0	0	0	0	0	
合計	11,356,885,816	1,100,702,889	7,907,160,231	3,010,937,819	83,608,115	328,595,001	0	0	0	26,584,650	

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,356,885,816	11,183,692,913	59,158,417	102,776,584	9,420,556	1,585,892	0	251,454	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,356,885,816	1,100,702,889	1,146,791,241	1,186,004,619	1,211,803,699	1,107,759,859	3,955,622,790	1,327,096,443	263,201,744	57,902,532

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	91,673,809	0	1,148,027	0	90,525,782
徴収不能引当金(固定資産)	7,338,567	2,831,361	4,651,085	0	5,518,843
徴収不能引当金(流動資産)	2,404,672	0	627,234	0	1,777,438
退職手当引当金	2,361,895,000	0	145,607,000	0	2,216,288,000
損失補償等引当金	90,012,000	0	60,131,000	0	29,881,000
賞与等引当金	134,027,899	140,030,709	134,027,899	0	140,030,709
合計	2,687,351,947	142,862,070	346,192,245	0	2,484,021,772

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業	(株)ポニト食品	278,265,000	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金
	地域介護基盤整備事業	医療法人 厚生会	41,151,000	地域介護基盤整備事業補助金
	多面的機能支払交付金事業	対象者	28,470,284	多面的機能支払交付金
	環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業	対象者	24,794,000	枕崎市浄化槽設置整備事業
	漁港海岸整備事業	鹿児島県	15,400,000	漁港海岸整備事業負担金
	その他	-	34,146,750	-
	計		422,227,034	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	398,969,514	鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費市町村負担金
	南薩地区衛生管理組合	南薩地区衛生管理組合	397,384,000	南薩地区衛生管理組合負担金
	公共下水道事業	枕崎市公共下水道事業会計	330,614,000	公共下水道事業負担金
	鹿児島県市町村総合事務組合_退職手当負担金	鹿児島県市町村総合事務組合	265,410,048	鹿児島県市町村総合事務組合退職手当負担金
	「枕崎の、使(つか)エール。」プレミアム付商品券発行事業	対象者	224,109,000	「枕崎の、使(つか)エール。」プレミアム付商品券発行事業補助金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象者	176,500,000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
	その他	-	909,207,820	-
計		2,702,194,382		
合計		3,124,421,416		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,173,932,153	
		地方譲与税	130,260,500	
		利子割交付金	563,000	
		配当割交付金	5,388,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,081,000	
		地方消費税交付金	509,647,000	
		環境性能割交付金	6,124,000	
		地方特例交付金	14,003,000	
		地方交付税	4,003,143,000	
		交通安全対策特別交付金	2,528,000	
		法人事業税交付金	31,103,000	
		分担金及び負担金	39,212,684	
		寄付金,寄附金	1,650,397,968	
		繰入金	34,207,794	
		小計		8,606,591,099
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,207,695,384
			都道府県等支出金	965,602,022
			計	3,173,297,406
		資本的補助金	国庫支出金	204,780,973
			都道府県等支出金	232,228,306
			計	437,009,279
		臨時的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	24,877,117
			計	24,877,117
		小計		3,635,183,802
		合計		12,241,774,901

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,244,012,401	3,198,174,523	681,690,577	6,627,814,642	736,332,659
有形固定資産等の増加	1,193,362,312	437,009,279	470,423,423	285,929,610	0
貸付金・基金等の増加	1,980,972,071	0	27,100,000	1,930,921,048	22,951,023
その他	-4,319,836	0	0	0	-4,319,836
合計	14,414,026,948	3,635,183,802	1,179,214,000	8,844,665,300	754,963,846

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	791,862,082
合計	791,862,082

5 全体財務書類

(1) 令和4年度決算に基づく全体財務書類の概要

① 貸借対照表

令和5年3月31日現在における資産総額は473億4,174万4千円で、市民一人当たりには換算すると240万1千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の46.5%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の27.1%を占めています。

一方、負債総額は220億5,694万4千円で、市民一人当たりには換算すると111万9千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の73.0%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、252億8,480万円で、市民一人当たりには換算すると128万3千円となります。

② 行政コスト計算書

令和4年度の純行政コストは、166億6,939万円で、市民一人当たりには換算すると84万6千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は184億4,965万3千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が59.4%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が40.1%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は252億8,480万円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

③ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は22億6,141万8千円となっています。また、期末の現金預金残高は22億7,435万1千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,118,315,881	固定負債	20,180,833,174
有形固定資産	36,510,564,126	地方債等	14,544,317,773
事業用資産	12,841,942,738	長期未払金	-
土地	5,626,726,571	退職手当引当金	2,263,654,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	29,881,000
建物	19,745,875,994	その他	3,342,980,401
建物減価償却累計額	△ 13,957,342,701	流動負債	1,876,110,621
工作物	2,464,390,757	1年内償還予定地方債等	1,562,878,126
工作物減価償却累計額	△ 1,351,252,083	未払金	65,543,528
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,743,709
航空機	-	預り金	38,885,495
航空機減価償却累計額	-	その他	35,059,763
その他	-	負債合計	22,056,943,795
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,053,000	固定資産等形成分	44,874,219,381
インフラ資産	22,009,059,927	余剰分(不足分)	△ 19,589,419,608
土地	4,865,171,436	他団体出資等分	-
建物	850,876,286		
建物減価償却累計額	△ 332,447,858		
工作物	32,005,358,118		
工作物減価償却累計額	△ 15,499,550,127		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	119,652,072		
物品	4,372,175,530		
物品減価償却累計額	△ 2,712,614,069		
無形固定資産	51,733,500		
ソフトウェア	49,685,100		
その他	2,048,400		
投資その他の資産	5,556,018,255		
投資及び出資金	353,374,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 90,525,782		
長期延滞債権	98,099,391		
長期貸付金	255,607,300		
基金	4,947,502,600		
減債基金	-		
その他	4,947,502,600		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,039,254		
流動資産	5,223,427,687		
現金預金	2,274,351,118		
未収金	184,251,476		
短期貸付金	47,973,500		
基金	2,707,930,000		
財政調整基金	2,365,850,000		
減債基金	342,080,000		
棚卸資産	10,538,129		
その他	2,087,892		
徴収不能引当金	△ 3,704,428		
繰延資産	-		
資産合計	47,341,743,568	純資産合計	25,284,799,773
		負債及び純資産合計	47,341,743,568

(3) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,360,536,160
業務費用	7,397,849,494
人件費	2,782,653,811
職員給与費	2,312,166,191
賞与等引当金繰入額	173,738,709
退職手当引当金繰入額	15,119,469
その他	281,629,442
物件費等	4,240,810,527
物件費	2,716,844,614
維持補修費	95,111,147
減価償却費	1,428,854,766
その他	-
その他の業務費用	374,385,156
支払利息	93,752,870
徴収不能引当金繰入額	6,168,935
その他	274,463,351
移転費用	10,962,686,666
補助金等	8,749,568,630
社会保障給付	2,210,695,155
その他	2,422,881
経常収益	1,572,600,298
使用料及び手数料	1,242,832,607
その他	329,767,691
純経常行政コスト	16,787,935,862
臨時損失	89,116,403
災害復旧事業費	34,792,511
資産除売却損	54,308,092
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,800
臨時利益	207,662,582
資産売却益	252,999
その他	207,409,583
純行政コスト	16,669,389,683

(4) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	全体純資産変動		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,152,037,832	45,492,039,901	△ 20,340,002,069	-
純行政コスト(△)	△ 16,669,389,683		△ 16,669,389,683	
財源	17,980,200,156		17,980,200,156	-
税収等	10,512,036,454		10,512,036,454	
国県等補助金	7,468,163,702		7,468,163,702	
本年度差額	1,310,810,473		1,310,810,473	-
固定資産等の変動(内部変動)		570,129,457	△ 570,129,457	
有形固定資産等の増加		1,443,783,354	△ 1,443,783,354	
有形固定資産等の減少		△ 1,483,041,859	1,483,041,859	
貸付金・基金等の増加		2,036,959,807	△ 2,036,959,807	
貸付金・基金等の減少		△ 1,427,571,845	1,427,571,845	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,173,728,696	△ 1,173,728,696		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 4,319,836	△ 14,221,281	9,901,445	
本年度純資産変動額	132,761,941	△ 617,820,520	750,582,461	-
本年度末純資産残高	25,284,799,773	44,874,219,381	△ 19,589,419,608	-

(5) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,924,220,207
業務費用支出	5,961,533,541
人件費支出	2,764,120,001
物件費等支出	2,817,784,592
支払利息支出	93,752,870
その他の支出	285,876,078
移転費用支出	10,962,686,666
補助金等支出	8,749,568,630
社会保障給付支出	2,210,695,155
その他の支出	2,422,881
業務収入	17,991,574,012
税収等収入	9,417,362,115
国県等補助金収入	6,976,122,120
使用料及び手数料収入	1,252,962,712
その他の収入	345,127,065
臨時支出	47,858,392
災害復旧事業費支出	34,792,511
その他の支出	13,065,881
臨時収入	25,033,379
業務活動収支	1,044,528,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,417,526,902
公共施設等整備費支出	1,444,191,425
基金積立金支出	1,816,127,477
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	157,208,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,777,557,292
国県等補助金収入	461,706,100
基金取崩収入	1,234,954,000
貸付金元金回収収入	146,375,192
資産売却収入	18,253,000
その他の収入	916,269,000
投資活動収支	△ 639,969,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,543,623,853
地方債等償還支出	1,507,868,608
その他の支出	35,755,245
財務活動収入	1,293,171,000
地方債等発行収入	1,265,814,000
その他の収入	27,357,000
財務活動収支	△ 250,452,853
本年度資金収支額	154,106,329
前年度末資金残高	2,107,312,063
本年度末資金残高	2,261,418,392
前年度末歳計外現金残高	13,973,020
本年度歳計外現金増減額	△ 1,040,294
本年度末歳計外現金残高	12,932,726
本年度末現金預金残高	2,274,351,118

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0 千円	28,751	67,085	95,836
(株) 南薩木材加工センター	0 千円	1,130	10,172	11,302
計	0 千円	29,881	77,257	107,138

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

① 全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
水道事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,155,992,809	670,024,141	1,675,479,428	28,150,537,522	15,308,594,784	426,887,310	12,841,942,738
土地	7,027,885,431	33,467,977	1,434,626,837	5,626,726,571	-	-	5,626,726,571
立木竹	301,491,200	-	-	301,491,200	-	-	301,491,200
建物	19,242,463,096	547,799,614	44,386,716	19,745,875,994	13,957,342,701	345,730,868	5,788,533,293
工作物	2,566,204,382	76,703,550	178,517,175	2,464,390,757	1,351,252,083	81,156,442	1,113,138,674
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,948,700	12,053,000	17,948,700	12,053,000	-	-	12,053,000
インフラ資産	36,048,714,099	1,878,153,037	85,809,224	37,841,057,912	15,831,997,985	744,264,534	22,009,059,927
土地	4,788,600,363	81,093,123	4,522,050	4,865,171,436	-	-	4,865,171,436
建物	819,512,225	65,428,561	34,064,500	850,876,286	332,447,858	33,673,212	518,428,428
工作物	30,344,220,373	1,685,567,737	24,429,992	32,005,358,118	15,499,550,127	710,591,322	16,505,807,991
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	96,381,138	46,063,616	22,792,682	119,652,072	-	-	119,652,072
物品	4,329,171,711	104,259,529	64,914,900	4,368,516,340	2,710,079,354	253,011,039	1,658,436,986
合計	69,533,878,619	2,652,436,707	1,826,203,552	70,360,111,774	33,850,672,123	1,424,162,883	36,509,439,651

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,828,576,969	5,569,185,888	206,677,934	781,606,606	320,142,056	294,380,661	2,841,372,624	12,841,942,738
土地	1,201,203,307	2,185,386,999	83,159,895	156,212,066	137,692,445	50,351,728	1,812,720,131	5,626,726,571
立木竹	-	-	-	-	-	-	301,491,200	301,491,200
建物	1,402,913,808	2,999,494,809	122,840,439	610,523,543	127,976,686	151,571,619	373,212,389	5,788,533,293
工作物	218,310,854	378,400,080	677,600	14,870,997	54,472,925	92,457,314	353,948,904	1,113,138,674
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,149,000	5,904,000	-	-	-	-	-	12,053,000
インフラ資産	12,830,286,781	321,645,306	-	8,009,534,543	846,009,297	1,584,000	-	22,009,059,927
土地	4,203,588,997	277,270,865	-	304,996,332	79,315,242	-	-	4,865,171,436
建物	182,530,378	11,488,800	-	324,409,250	-	-	-	518,428,428
工作物	8,381,968,916	32,885,641	-	7,322,675,379	766,694,055	1,584,000	-	16,505,807,991
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,198,490	-	-	57,453,582	-	-	-	119,652,072
物品	17,903,669	143,808,830	3,646,167	1,268,725,762	23,389,381	101,510,507	99,452,670	1,658,436,986
合計	15,676,767,419	6,034,640,024	210,324,101	10,059,866,911	1,189,540,734	397,475,168	2,940,825,294	36,509,439,651

6 連結財務書類

(1) 令和4年度決算に基づく連結財務書類の概要

① 貸借対照表

令和5年3月31日現在における資産総額は504億1,358万2千円で、市民一人当たりには換算すると255万7千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の43.7%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の28.9%を占めています。

一方、負債総額は226億7,377万5千円で、市民一人当たりには換算すると115万円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の72.6%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、277億3,980万7千円で、市民一人当たりには換算すると140万7千円となります。

② 行政コスト計算書

令和4年度の純行政コストは、202億7,558万2千円で、市民一人当たりには換算すると102万8千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コストは244億8,493万2千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が58.3%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が41.3%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は277億3,980万7千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は27億281万9千円となっています。また、期末の現金預金残高は27億1,586万5千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,887,769,679	固定負債	20,473,782,049
有形固定資産	38,312,768,541	地方債等	14,854,523,176
事業用資産	14,568,366,304	長期未払金	2,963,952
土地	5,683,375,486	退職手当引当金	2,273,314,520
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	-
建物	23,020,370,986	その他	3,342,980,401
建物減価償却累計額	△ 16,049,231,446	流動負債	2,199,992,646
工作物	2,609,053,219	1年内償還予定地方債等	1,613,878,126
工作物減価償却累計額	△ 1,432,266,469	未払金	277,186,506
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	53,443,001
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	177,014,080
航空機	-	預り金	43,357,170
航空機減価償却累計額	-	その他	35,113,763
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	22,673,774,695
建設仮勘定	435,573,328		
インフラ資産	22,009,059,927	【純資産の部】	
土地	4,865,171,436	固定資産等形成分	46,643,752,566
建物	850,876,286	余剰分(不足分)	△ 19,108,046,009
建物減価償却累計額	△ 332,447,858	他団体出資等分	204,100,500
工作物	32,005,358,118		
工作物減価償却累計額	△ 15,499,550,127		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	119,652,072		
物品	5,262,451,849		
物品減価償却累計額	△ 3,527,109,539		
無形固定資産	53,894,601		
ソフトウェア	50,701,353		
その他	3,193,248		
投資その他の資産	5,521,106,537		
投資及び出資金	126,374,000		
有価証券	526,000		
出資金	125,848,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	98,303,471		
長期貸付金	205,607,300		
基金	5,029,507,708		
減債基金	-		
その他	5,029,507,708		
その他	69,353,312		
徴収不能引当金	△ 8,039,254		
流動資産	6,525,812,073		
現金預金	2,715,865,337		
未収金	441,726,643		
短期貸付金	47,973,500		
基金	2,708,009,387		
財政調整基金	2,365,929,387		
減債基金	342,080,000		
棚卸資産	566,647,703		
その他	50,367,931		
徴収不能引当金	△ 4,778,428		
繰延資産	-		
資産合計	50,413,581,752	純資産合計	27,739,807,057
		負債及び純資産合計	50,413,581,752

(3) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,395,149,094
業務費用	10,123,910,276
人件費	3,267,848,012
職員給与費	2,651,651,247
賞与等引当金繰入額	243,977,297
退職手当引当金繰入額	17,308,558
その他	354,910,910
物件費等	6,183,624,660
物件費	2,295,673,718
維持補修費	116,771,872
減価償却費	1,546,366,252
その他	2,224,812,818
その他の業務費用	672,437,604
支払利息	93,797,585
徴収不能引当金繰入額	6,168,935
その他	572,471,084
移転費用	14,271,238,818
補助金等	7,627,811,707
社会保障給付	6,642,749,590
その他	677,521
経常収益	4,062,181,286
使用料及び手数料	1,249,577,865
その他	2,812,603,421
純経常行政コスト	20,332,967,808
臨時損失	89,783,404
災害復旧事業費	34,792,511
資産除売却損	54,308,093
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	682,800
臨時利益	147,169,264
資産売却益	252,999
その他	146,916,265
純行政コスト	20,275,581,948

(4) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,393,086,447	47,094,468,329	△ 19,905,482,382	204,100,500
純行政コスト(△)	△ 20,275,581,948		△ 20,275,581,948	
財源	21,875,398,096		21,875,398,096	-
税収等	12,312,285,061		12,312,285,061	
国県等補助金	9,563,113,035		9,563,113,035	
本年度差額	1,599,816,148		1,599,816,148	-
固定資産等の変動(内部変動)		840,001,864	△ 840,001,864	
有形固定資産等の増加		1,842,782,327	△ 1,842,782,327	
有形固定資産等の減少		△ 1,600,553,346	1,600,553,346	
貸付金・基金等の増加		2,076,787,404	△ 2,076,787,404	
貸付金・基金等の減少		△ 1,479,014,521	1,479,014,521	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,170,111,335	△ 1,170,111,335		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 71,564,368	△ 66,515,917	△ 5,048,451	-
その他	△ 11,419,835	△ 54,090,375	42,670,540	
本年度純資産変動額	346,720,610	△ 450,715,763	797,436,373	-
本年度末純資産残高	27,739,807,057	46,643,752,566	△ 19,108,046,009	204,100,500

(5) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,840,477,077
業務費用支出	8,569,238,259
人件費支出	3,180,317,019
物件費等支出	4,642,425,128
支払利息支出	93,797,585
その他の支出	652,698,527
移転費用支出	14,271,238,818
補助金等支出	7,627,811,707
社会保障給付支出	6,642,749,590
その他の支出	677,521
業務収入	23,731,730,749
税収等収入	10,960,524,481
国県等補助金収入	8,981,392,492
使用料及び手数料収入	1,259,707,970
その他の収入	2,530,105,806
臨時支出	55,625,392
災害復旧事業費支出	34,792,511
その他の支出	20,832,881
臨時収入	25,819,088
業務活動収支	861,447,368
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,766,239,029
公共施設等整備費支出	1,803,289,628
基金積立金支出	1,855,741,400
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	107,208,000
その他の支出	1
投資活動収入	3,124,434,213
国県等補助金収入	551,385,061
基金取崩収入	1,235,065,720
貸付金元金回収収入	146,375,192
資産売却収入	18,253,000
その他の収入	1,173,355,240
投資活動収支	△ 641,804,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,593,998,853
地方債等償還支出	1,558,243,608
その他の支出	35,755,245
財務活動収入	1,290,517,807
地方債等発行収入	1,263,160,807
その他の収入	27,357,000
財務活動収支	△ 303,481,046
本年度資金収支額	△ 83,838,494
前年度末資金残高	2,792,106,981
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,449,943
本年度末資金残高	2,702,818,544
前年度末歳計外現金残高	14,062,921
本年度歳計外現金増減額	△ 1,016,128
本年度末歳計外現金残高	13,046,793
本年度末現金預金残高	2,715,865,337

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
また、地方三公社、第三セクター等について、令和4年度決算における資産の本年度調査判明による増加額が多くあります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等・・連結対象団体の会計規則に基づく評価方法
② 販売用土地・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
※ 財務省令での耐用年数としています。
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい
ます。）
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従つて作成し
ています。

- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除
きます。）
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従つて作成し
ています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
該当はありません。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料
総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅
少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、枕崎市資金管理方針
において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物
には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
南薩地区衛生管理組合	比例連結	19.98%
南薩介護保険事務組合	比例連結	18.14%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.96%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通）	比例連結	1.55%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	比例連結	1.61%
枕崎市土地開発公社	全部連結	-
枕崎市かつお公社	全部連結	-
枕崎市水産センター	全部連結	-
南薩エアポート	全部連結	-
枕崎お魚センター	全部連結	-
南薩地域地場産業振興センター	全部連結	-
南薩木材加工センター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,867,444,695	1,001,723,751	1,819,304,227	32,049,864,219	17,481,497,915	509,823,556	14,568,366,304
土地	7,088,373,269	33,467,977	1,438,465,760	5,683,375,486	-	-	5,683,375,486
立木竹	301,491,200	-	-	301,491,200	-	-	301,491,200
建物	22,645,355,361	549,166,816	174,151,191	23,020,370,986	16,049,231,446	421,928,653	6,971,139,540
工作物	2,699,651,064	89,656,379	180,254,224	2,609,053,219	1,432,266,469	87,894,903	1,176,786,750
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	132,573,801	329,432,579	26,433,052	435,573,328	-	-	435,573,328
インフラ資産	36,048,714,099	1,878,153,037	85,809,224	37,841,057,912	15,831,997,985	744,264,534	22,009,059,927
土地	4,788,600,363	81,093,123	4,522,050	4,865,171,436	-	-	4,865,171,436
建物	819,512,225	65,428,561	34,064,500	850,876,286	332,447,858	33,673,212	518,428,428
工作物	30,344,220,373	1,685,567,737	24,429,992	32,005,358,118	15,499,550,127	710,591,322	16,505,807,991
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	96,381,138	46,063,616	22,792,682	119,652,072	-	-	119,652,072
物品	5,193,670,125	132,827,433	67,704,899	5,258,792,659	3,524,574,824	286,946,300	1,734,217,835
合計	74,109,828,919	3,012,704,221	1,972,818,350	75,149,714,790	36,838,070,724	1,541,034,390	38,311,644,066

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,828,576,969	5,569,185,888	206,677,934	1,881,204,974	946,967,254	294,380,661	2,841,372,624	14,568,366,304
土地	1,201,203,307	2,185,386,999	83,159,895	204,237,672	146,315,754	50,351,728	1,812,720,131	5,683,375,486
立木竹	-	-	-	-	-	-	301,491,200	301,491,200
建物	1,402,913,808	2,999,494,809	122,840,439	1,217,779,467	703,327,009	151,571,619	373,212,389	6,971,139,540
工作物	218,310,854	378,400,080	677,600	35,667,507	97,324,491	92,457,314	353,948,904	1,176,786,750
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,149,000	5,904,000	-	423,520,328	-	-	-	435,573,328
インフラ資産	12,830,286,781	321,645,306	-	8,009,534,543	846,009,297	1,584,000	-	22,009,059,927
土地	4,203,588,997	277,270,865	-	304,996,332	79,315,242	-	-	4,865,171,436
建物	182,530,378	11,488,800	-	324,409,250	-	-	-	518,428,428
工作物	8,381,968,916	32,885,641	-	7,322,675,379	766,694,055	1,584,000	-	16,505,807,991
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,198,490	-	-	57,453,582	-	-	-	119,652,072
物品	17,903,669	143,808,830	3,646,167	1,269,564,676	98,331,315	101,510,507	99,452,671	1,734,217,835
合計	15,676,767,419	6,034,640,024	210,324,101	11,160,304,193	1,891,307,866	397,475,168	2,940,825,295	38,311,644,066

7 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。

本年度は、総務省が示している「財務書類等活用の手引き」において示されている6つの分析の視点をもとに一般会計等財務書類について分析を行いました。また、財政指標の組み合わせ分析等についても今後充実させていきたいと考えています。

資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 市民一人当たり資産額

年度末時点における資産総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる資産額があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	35,921,373	36,170,112	33,952,434
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	19,715	20,020	20,479
住民一人当たり資産額	1,822	1,807	1,658
類似団体平均値	-	2,758	2,604

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。また、資本形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

（単位：千円、%）

	令和4年度		令和3年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	15,676,767	58.9	15,520,914	56.4
教育	6,034,640	22.7	6,488,079	23.6
福祉	210,324	0.8	244,777	0.9
環境衛生	162,434	0.6	194,303	0.7
産業振興	1,189,541	4.5	1,214,046	4.4
消防	397,475	1.5	394,544	1.4
総務	2,940,825	11.0	3,478,981	12.6
有形固定資産合計	26,612,006	100	27,535,644	100

③ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合を見ることにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入総額：資金収支計算書各部の「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」の合計額

資産合計：貸借対照表の資産合計額

(単位：千円、年)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	35,921,373	36,170,112	33,952,434
歳入総額	15,835,531	17,202,033	18,434,935
歳入額対資産比率	2.3	2.1	1.8
類似団体平均値	-	3.5	3.2

④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）}}$$

減価償却累計額：事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

土地等の非償却資産：土地、立木竹、建設仮勘定、物品の合計

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
減価償却累計額	26,285,008	24,773,576	23,994,047
有形固定資産合計	26,612,006	27,535,644	27,097,445
土地、立木竹、建設仮勘定、物品	10,944,359	12,306,352	12,208,282
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	62.7	61.9	61.7
類似団体平均値	-	63.4	62.2

世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合を見ることにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかがわかります。

純資産の増加は、過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純資産合計	22,110,263	22,290,549	19,666,419
資産合計	35,921,373	36,170,112	33,952,434
純資産比率	61.6	61.6	57.9
類似団体平均値	-	71.7	71.0

② 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本について将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。ここでは、有形固定資産を地方債の借入によってどれくらい整備したのかを分析します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計額}}$$

地方債残高：「地方債」「1年内償還予定地方債」の合計額から特例地方債（臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計）を除いた額

有形・無形固定資産合計額：「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
地方債残高	7,834,696	7,402,239	7,134,648
有形・無形固定資産合計額	26,616,697	27,541,507	27,100,419
将来世代負担比率	29.4	26.9	26.3
類似団体平均値	-	20.2	19.8

持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

① 市民一人当たり負債額

年度末時点における負債総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる負債があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
負債合計	13,811,110	13,879,562	14,286,015
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	19,715	20,020	20,479
市民一人当たり負債額	701	693	698
類似団体平均値	-	781	755

【参考指標】

② 債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還能力は、債務償還比率が小さいほど高く、債務償還比率が大きいほど低いといえます。

しかし、当面は地方財政状況調査等の数値を用いることとし、地方公会計の取組においては参考指標とすることとされています。

債務償還比率（参考指標）

$$= \frac{\text{（将来負担額 - 充当可能財源）}}{\text{（経常一般財源（歳入）等 - 経常経費充当財源等）}}$$

○将来負担額及び充当可能財源：地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

○経常一般財源（歳入）等：「経常一般財源等」＋「減収補填債特例分発行額」（地方財政状況調査）
＋「臨時財政対策債発行可能額」（地方公共団体健全化法上の実質公債費比率算定式）

○経常経費充当財源等：地方財政状況調査の額から次の金額を控除した額

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等
将来負担額	16,125,305	16,570,417
充当可能基金残高	7,440,041	6,858,875
充当可能特定歳入	599,738	618,212
経常一般財源等	6,348,393	6,438,608
減収補填債特例分発行額	0	0
臨時財政対策債発行可能額	85,514	108,808
経常経費充当一般財源	5,655,341	5,508,445
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	1,496	1,495
一般会計等から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	268,639	277,094
組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	0	0
元金償還金（経常経費充当一般財源等）	972,141	939,946
債務償還比率	400.1	402.8
類似団体平均値	-	523.9

効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 市民一人当たり行政コスト

年度末時点における純行政コストを人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりの純経常行政コストを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円、人)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	11,244,012	11,684,778	13,751,474
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	19,715	20,020	20,479
市民一人当たり行政コスト	570	584	671
類似団体平均値	-	629	665

弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純行政コストの割合を見ることにより、資産形成の伴わない純行政コストに一般財源等がどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}}$$

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	11,244,012	11,684,778	13,751,474
税収等	8,606,591	10,498,363	9,877,818
国県等補助金	3,635,184	3,763,564	5,395,124
行政コスト対税収等比率	91.8	81.9	90.0

自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

① 受益者負担比率

行政サービスに係る受益者負担である経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益に含まれていないので、留意が必要です。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益(行政サービスに係る受益者負担)}}{\text{経常費用}}$$

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
経常収益	312,372	198,782	375,306
経常費用	11,687,856	12,147,376	13,973,604
受益者負担比率	2.7	1.6	2.7
類似団体平均値	-	4.0	3.5